

平成 2 6 年度
(2 0 1 4 年度)

高崎市の財務諸表



高崎市 財務部財政課

財務諸表の公表について

財務諸表 4 表（貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成は、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財産運営の活用の充実が期待できることから、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、推進してきました。

高崎市では、これまで「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書〔平成 12 年 3 月総務省〕」に基づく普通会計のバランスシート等の公表、さらに、平成 18 年 8 月に総務省より示された「新地方公会計制度研究会報告書」に基づき、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務諸表 4 表を、「総務省方式改訂モデル」により平成 20 年度より作成し、公表してきました。

「総務省方式改訂モデル」とは、資産台帳の整備や個別出納データ単位での複式簿記の考え方の導入が必須である「基準モデル」に対し、すべての自治体が毎年作成することになっている「地方財政状況調査（決算統計）」を活用し、財務諸表を作成することができるものです。

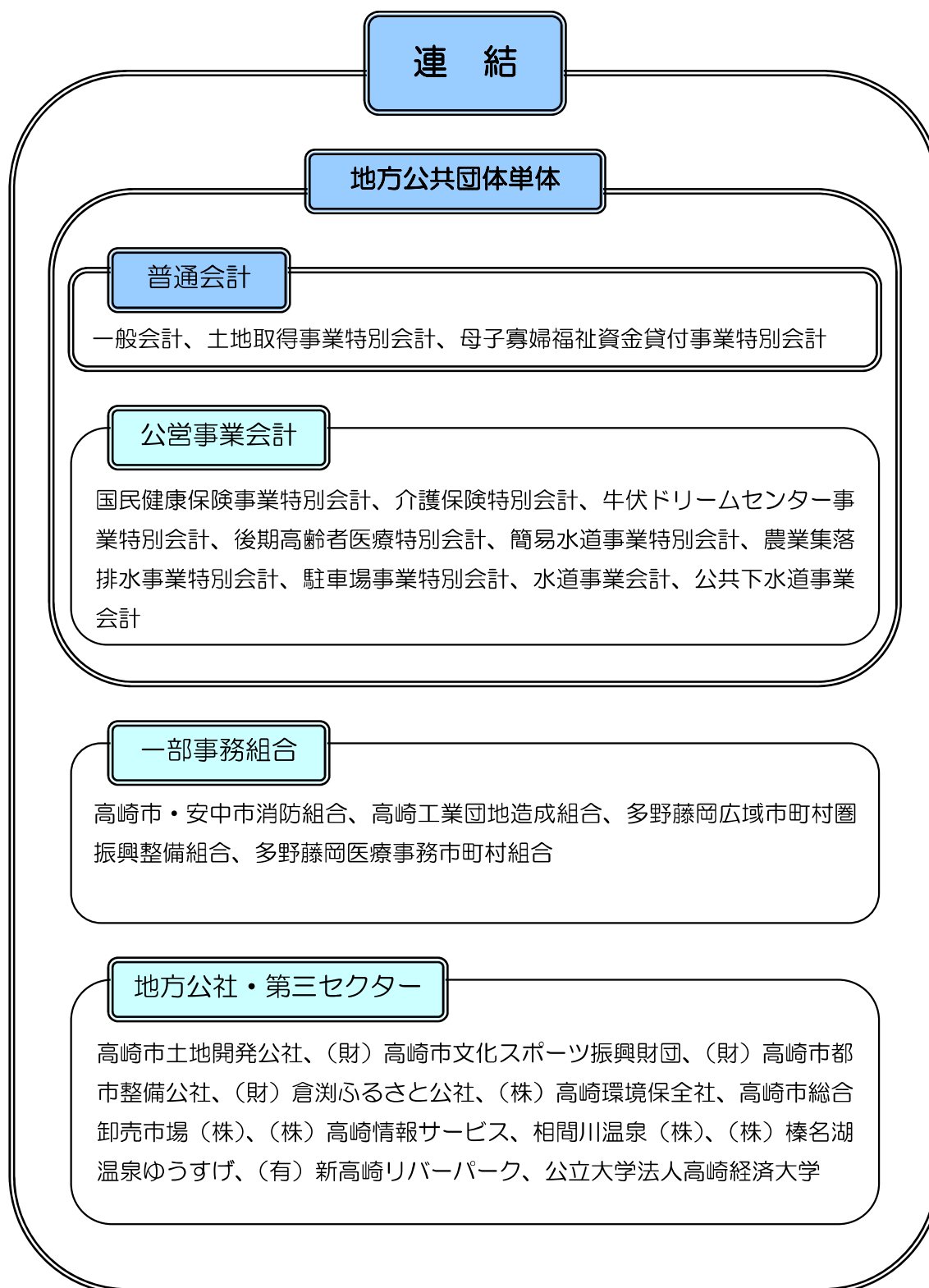
平成 26 年度の財務諸表につきましても、「総務省方式改訂モデル」により作成し、公表します。

なお、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」が全国的に混在していることから、平成 27 年 1 月に総務省は「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を取りまとめ、原則として平成 29 年度までに全ての地方公共団体において統一的な基準による財務諸表の作成を要請しており、本市もそれに向けて準備を進めています。

目 次

財務諸表の対象会計	・ ・ ・	1
貸借対照表（バランスシート）	・ ・ ・	2
行政コスト計算書	・ ・ ・	13
純資産変動計算書	・ ・ ・	18
資金収支計算書	・ ・ ・	22
財務諸表を用いた比較分析	・ ・ ・	25

財務諸表の対象会計



※ 群馬県市町村会館管理組合、群馬県市町村総合事務組合、群馬県後期高齢者医療広域連合は経費負担割合および負担金額が僅少なため、また、(株)ラジオ高崎は出資比率が一定基準未満のため、連結対象外の扱いとしています。

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	292, 878, 098		123, 716, 143
②教育	143, 817, 138		
③福祉	14, 957, 663	①物件の購入等	0
④環境衛生	21, 587, 358	②債務保証又は損失補償	0
⑤産業振興	22, 533, 969	③その他	0
⑥消防	3, 733, 168	長期未払金計	0
⑦総務	45, 636, 926	(3) 退職手当引当金	14, 124, 152
有形固定資産合計	545, 144, 320	(4) 損失補償等引当金	224, 534
(2) 売却可能資産	132, 818	固定負債合計	138, 064, 829
公共資産合計	545, 277, 138		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	8, 060, 235		11, 823, 879
②投資損失引当金	0	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
投資及び出資金計	8, 060, 235	(3) 未払金	0
(2) 貸付金	1, 621, 637	(4) 翌年度支払予定退職手当	1, 577, 095
(3) 基金等		(5) 賞与引当金	1, 052, 838
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	14, 453, 812
②その他特定目的基金	11, 798, 204		
③土地開発基金	1, 691, 931	負債合計	152, 518, 641
④その他定額運用基金	37, 638		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	13, 527, 773		
(4) 長期延滞償権	3, 394, 339		
(5) 回収不能見込額	▲ 316, 718		
投資等合計	26, 287, 266		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	
①財政調整基金	4, 859, 744		85, 831, 111
②減債基金	1, 448, 165		
③歳計現金	7, 866, 873	2 公共資産等整備一般財源等	431, 521, 842
現金預金計	14, 174, 782		
(2) 未収金		3 その他一般財源等	▲ 84, 828, 985
①地方税	594, 917		
②その他	268, 462	4 資産評価差額	1, 498, 653
③回収不能見込額	▲ 61, 303		
未収金計	802, 076		
流動資産合計	14, 976, 858	純資産合計	434, 022, 621
資産合計	586, 541, 262		
		負債・純資産合計	586, 541, 262

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	33,422,668 千円
	②教育	3,391,752 千円
	③福祉	4,225,714 千円
	④環境衛生	2,888,015 千円
	⑤産業振興	8,022,137 千円
	⑥消防	11,518 千円
	⑦総務	978,037 千円
	計	52,939,841 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	20,173,054 千円
	②地方債	11,217,149 千円
	③一般財源等	21,549,638 千円
	計	52,939,841 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	10,012,002 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	0 千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち95,770,660千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	183,814,703 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	135,587,022 千円	135,587,022 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	30,684,269 千円		30,684,269 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,617,631 千円		1,617,631 千円
退職手当負担見込額	15,701,247 千円	15,701,247 千円	
第三セクター等債務負担見込額	224,534 千円	0 千円	224,534 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	130,957,958 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	19,391,288 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	15,796,010 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	95,770,660 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	52,856,745 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は155,867,371千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は386,560,313千円です。

※ 6 各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

【地方公共団体単体】貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	405,398,251	①普通会計地方債	123,716,143
②教育	143,817,138	②公営事業地方債	70,615,408
③福祉	14,957,663	地方公共団体計	194,331,551
④環境衛生	79,697,958	(2) 関係団体	
⑤産業振興	26,859,984	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	3,733,168	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	45,636,926	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	720,101,088	(4) 引当金	15,843,976
(2) 無形固定資産	10,897,862	(うち退職手当等引当金)	15,119,937
(3) 売却可能資産	132,818	(うちその他の引当金)	724,039
公共資産合計	731,131,768	(5) その他	53,441,994
		固定負債合計	263,617,521
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	8,119,714	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	1,661,511	①地方公共団体	17,251,224
(3) 基金等	16,966,913	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	3,394,339	翌年度償還予定額計	17,251,224
(5) その他	0	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
(6) 回収不能見込額	▲ 316,718	(3) 未払金	1,246,645
投資等合計	29,825,759	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,737,281
		(5) 賞与引当金	1,182,659
3 流動資産		(6) その他	15,300
(1) 資金	23,515,243	流動負債合計	21,433,109
(2) 未収金	5,976,775		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	285,050,630
(4) その他	245,550		
(5) 回収不能見込額	▲ 476,769		
流動資産合計	29,260,799		
		[純資産の部]	
4 繰延勘定	0	純資産 合計	505,167,695
資 産 合 計	790,218,326	負債及び純資産合計	790,218,326

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	10,012,002 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円

※2 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち122,678,975千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

【連結】貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	415,149,297	①普通会計地方債	123,716,143
②教育	151,040,368	②公営事業地方債	74,676,508
③福祉	14,957,663	地方公共団体計	198,392,651
④環境衛生	80,981,946	(2) 関係団体	
⑤産業振興	38,718,145	①一部事務組合・広域連合地方債	1,345,243
⑥消防	6,688,692	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	45,647,216	③第三セクター等長期借入金	2,058,888
⑧収益事業	0	関係団体計	3,404,131
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	753,183,328	(4) 引当金	18,277,188
(2) 無形固定資産	10,986,398	(うち退職手当等引当金)	17,775,613
(3) 売却可能資産	132,818	(うちその他の引当金)	501,575
公共資産合計	764,302,544	(5) その他	53,865,693
		固定負債合計	273,939,663
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	1,653,450	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	1,663,565	①地方公共団体	17,251,224
(3) 基金等	17,907,069	②関係団体	179,162
(4) 長期延滞債権	3,394,339	翌年度償還予定額計	17,430,386
(5) その他	25,033	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	838,189
(6) 回収不能見込額	▲ 316,718	(3) 未払金	1,927,007
投資等合計	24,326,738	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,898,583
		(5) 賞与引当金	1,357,433
3 流動資産		(6) その他	359,567
(1) 資金	30,755,844	流動負債合計	23,811,165
(2) 未収金	6,244,050		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	297,750,828
(4) その他	292,752		
(5) 回収不能見込額	▲ 485,951		
流動資産合計	36,806,695		
		[純資産の部]	
4 繰延勘定	0	純資産 合計	527,685,150
資 産 合 計	825,435,978	負債及び純資産合計	825,435,978

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	10,012,002 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち122,879,097千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

貸借対照表（バランスシート）

1. 貸借対照表とは

自治体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを明らかにするもので、借方（資産）と貸方（負債・純資産）の合計が一致していることからバランスシートとも呼ばれています。

2. 作成基準

この貸借対照表は、平成 19 年 10 月に発表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下「報告書」という）の基準に基づき作成しています。

本市が採用している総務省方式改訂モデルは、平成 19 年度決算以前の方式をもとに、売却可能資産の計上、減価償却費の算定方法の変更、注記の充実など資産管理や財務情報をより分かりやすくするための変更がなされています。

基礎数値	昭和 44 年度からの決算統計データを基礎数値として用いています。
対象年度	この貸借対照表の対象年度は平成 26 年度です。すなわち、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までですが、平成 27 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の出入金も含めています。
対象会計	財務諸表の対象会計（1 ページ）のとおりです。 【普通会計】【地方公共団体単体】【連結】
貸借対照表における会計処理及び表示	貸借対照表における諸資産の減価償却等の会計処理及び貸借対照表の表示方法は、報告書に準拠しています。
資産評価の方法 （*1）	総務省方式改訂モデルにおいては、決算集計方式を用いています。決算集計方式は、決算数値の累計額により資産の額を把握する方法で、個々の資産の内容までは記録されません。
資産の評価基準	資産はすべて取得原価主義（取得に必要とした実際の支出額）で評価しています。
有形固定資産の減価償却	有形固定資産については年度経過により資産の価値が低下することから、定額法により減価償却を行っています。 耐用年数は、地方公営企業法施行規則等を参考に設定されています。（7 ページ参考資料参照）
一年基準	固定・流動の区分については、原則として一年基準を採用しています。

（*1） 資産を評価する方法は、決算集計方式と台帳方式があります。台帳方式は、民間企業や公営企業で採用されている一般的な貸借対照表を作成するときの方法で、基準モデルで採用されている方法です。

台帳方式を用いるためには、民間企業等と同水準の台帳整備を必要とし、膨大な財産を抱える市行政において、かなりの時間とコストがかかることになります。

【参考資料】

有形固定資産の減価償却における耐用年数

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	48
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	49
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	30
3 衛生費	25	(6) 港湾	49
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	48
(1) 造林	25	イ 都市下水路	20
(2) 林道	48	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	30	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

3. 貸借対照表の内容

貸借対照表は「資金の源泉と使途を表す」ことを主眼として作成しています。

「借方」は、使途を表しており、「資産」の種類により「公共資産」、「投資等」、「流動資産」に分かれます。

「貸方」は、資金の源泉を表しています。大きく「負債」と「純資産」に区分され、「負債」は「固定負債」と「流動負債」からなっています。「純資産」は「国県補助金」、「一般財源等」に分かれています。

(1) 資産の部

ア 有形固定資産

長期間にわたり市民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当します。

これまでの活用による損耗を減価償却により控除し、残存価額で表示していますが、土地は損耗しない財産として減価償却を行いません。

また、民間への施設整備補助金のように、その効果が長期にわたるものであっても、財産の所有が市でないものは資産として計上していません。

なお、これらについては、表の欄外に注記として記載しています。

イ 売却可能資産

公共資産のうち、遊休資産や未利用資産等の行政目的に使用されていない資産です。本市では以下の選定基準を設定し計上しました。

売却可能資産の選定基準

普通財産のうち年度末時点で（１）（２）のいずれかに該当する土地とする。

- （１）売却中または売却予定の土地
- （２）以下①～④のすべてに該当する土地
 - ①公図等により存否が確認できる土地
 - ②未利用地（ただし、利用予定のある土地は除く）
 - ③市街化区域に存する土地
 - ④宅地または宅地への転用が可能な土地（雑種地等）

ウ 投資等

公営事業を営む財団法人などへの出資、住宅新築、都市整備などの促進を目的とした貸付金、福祉や国際交流、土地開発などを目的とした基金が主なものです。

長期延滞債権は、納期から１年以上経過し、まだ収入されていない債権です。

回収不能見込額は、収入未済金のうち過去の実績を考慮し、将来回収不能と見積もった額であり、既に回収しきれなかった額を示すものではありません。

エ 流動資産

流動資産は現金預金と未収金に区分されます。

現金預金は財政調整基金、減債基金及び歳計現金で、これらの資産は債務返済の用意（体力）のバロメーターとなるものです。この資産が多いと、比較的体力があるといえます。

未収金は、今年度の市税等のうち、まだ収入されていない額を示しています。なお繰越事業にかかる国庫（県）支出金、地方債は、履行期限が到来していないので計上しておりません。

回収不能見込額は、収入未済金のうち過去の実績を考慮し、将来回収不能と見積もった額であり、既に回収しきれなかった額を示すものではありません。

(2) 負債の部

ア 固定負債

固定負債は地方債、長期未払金、退職手当引当金及び損失補償等引当金からなっています。

地方債は、平成 28 年度以降の償還見込額で、平成 27 年度償還見込額は、流動負債に計上されています。したがって、平成 26 年度末の市債未償還残高は、固定負債の市債の額と流動負債の翌年度償還予定額との合計額となります。

長期未払金は、すでに引き渡しを受けた物件ですが、支払いがまだ終了していないものです。

退職手当引当金は、職員全員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額から翌年度支払予定退職手当を除いた額です。翌年度支払予定退職手当は流動負債に計上されています。

損失補償等引当金は、第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況を勘案して算出した将来負担見込額（財政健全化法）です。

なお、【地方公共団体単体】及び【連結】に計上されている「その他」は、地方公営企業会計基準の改定により、償却資産の取得等に伴い交付された補助金や一般会計負担金等を「長期前受金」として負債に計上することになったものです。

イ 流動負債

翌年度償還予定地方債は、翌年度償還予定額です。

短期借入金（翌年度繰上充用金）は、本市においてはありません。

未払金は、固定負債の長期未払金に係る翌年度支出予定額です。

(3) 純資産の部

公共資産等整備国県補助金等は、市が有形固定資産を取得した際に収入した国や県からの負担金や補助金などです。有形固定資産が減価償却していますので、それに充当した国庫支出金、県支出金についても同様の耐用年数で減価償却しています。

公共資産等整備一般財源等は、資産形成の財源のうち、上記の国県補助金と（建設）地方債を除いた額です。

その他一般財源等は、公共資産以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しており翌年度以降に自由に使用できる財源です。多くの地方公共団体はマイナスになると予想されます。それは臨時財政対策債等の地方債は、地方交付税の代替措置として発行されたもので、それを財源とする資産がないためです。

資産評価差額は、公共資産の取得価格と売却可能価格との差額や、投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価格と時価との差額等を計上しています。

4. 普通会計における財務状況

(1) 社会資本形成の世代間負担

（単位 千円）

年 度	平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	差引 (A) - (B)
有形固定資産	545, 144, 320	543, 743, 870	1, 400, 450
市債	123, 716, 143	120, 698, 362	3, 017, 781
翌年度償還予定額	11, 823, 879	11, 824, 752	▲873

有形固定資産は、施設の整備等により 14 億 45 万円増加しています。

市債及び翌年度償還予定額を合計した固定・流動負債は 30 億 1,690 万 8 千円の増加です。

市債残高が増加した理由は、平成 26 年度の元金償還額が 118 億 2,929 万 2 千円であったのに対し、発行額が 148 億 4,620 万円であったためです。

発行額のうち臨時財政対策債分の 69 億 1,160 万円は、資産を形成するための財源ではなく、この元利償還金の全額は後年度の基準財政需要額に算入され、地方交付税として措置されるものとなっています。

(2) 資産の部

ア 有形固定資産の行政目的別増減

(単位 千円)

行政分野	26 年度 (A)	25 年度 (B)	(A) - (B)
生活インフラ・国土保全	292,878,098	295,094,334	▲2,216,236
教育	143,817,138	138,933,868	4,883,270
福祉	14,957,663	15,426,118	▲468,455
環境衛生	21,587,358	20,682,410	904,948
産業振興	22,533,969	23,479,395	▲945,426
消防	3,733,168	3,697,580	35,588
総務	45,636,926	46,430,165	▲793,239
有形固定資産計	545,144,320	543,743,870	1,400,450

- ・「教育」の増額の主な要因は、小中学校の耐震補強、空調整備、新体育館建設等によるものです。
- ・「環境衛生」の増加の主な要因は、新斎場の建設によるものです。
- ・「消防」の増加の主な要因は、吉井方面隊第 4 分団詰所の整備等によるものです。
- ・その他、昨年度比で減少している分野は、減価償却の考え方にに基づき、年度経過により有形固定資産としての価値が低下した資産が多くあったことを示しています。

イ 投資等

投資及び出資金 3,558 万 3 千円の増加、貸付金は 207 万 6 千円の増加、基金等は 5 億 9,281 万 2 千円の減少となっています。

ウ 流動資産

流動資産のうち、現金・預金については、財政調整基金が 21 億 1,958 万 2 千円の減少、減債基金が 2 億 5,817 万 1 千円の減少、歳計現金（歳入歳出歳計剰余金）が 19 億 397 万 2 千円の増加により、合計で 4 億 7,378 万 1 千円の減少となりました。未収金については、1 億 2,629 万 6 千円減少しました。

この結果、流動資産合計では、6 億 7 万 7 千円の減少となっています。

(3) 負債の部

固定負債全体では、18 億 3,692 万 9 千円の増加、流動負債全体では 2 億 4,841 万 5 千円の減少、負債合計では 15 億 8,851 万 4 千円の増加となりました。

このうち退職手当引当金については、平成 27 年 3 月 31 日現在在籍する市職員が、その時点において全員自己都合で退職した場合に必要な退職手当を指しており、前年度と比べ 10 億 7,956 万 7 千円の減少となっています。

(4) 純資産の部

その他一般財源の▲848 億 2,898 万 5 千円の主な要因は、臨時財政対策債や減税補てん債のような、資産形成の財源となっていない地方債の残高が約 620 億円あるためです。

資料

【普通会計】有形固定資産明細表(平成26年度用)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格		A+D+E+F	うち資産評価差額
				うち当年度償却額	D=B-C		
生活インフラ・国土保全	90,562,027	373,421,055	171,104,984	8,279,361	202,316,071	292,878,098	0
道路	21,028,627	143,323,886	65,263,288	2,947,611	78,060,598	99,089,225	
橋りょう	1,342,567	9,091,525	3,384,638	145,393	5,706,887	7,049,454	
河川	832,596	21,830,255	9,394,133	440,264	12,436,122	13,268,718	
砂防	0	230	51	5	179	179	
都市計画	62,273,515	153,510,187	67,229,757	3,617,175	86,280,430	148,553,945	0
街路	31,400,210	24,721,796	10,012,184	517,249	14,709,612	46,109,822	
都市下水路	588,983	1,876,691	1,876,691	0	0	588,983	
区画整理	17,870,727	100,811,752	42,513,530	2,464,245	58,298,222	76,168,949	
公園	12,413,595	25,863,024	12,820,201	628,530	13,042,823	25,456,418	
その他	0	236,924	7,151	7,151	229,773	229,773	
住宅	4,890,339	43,512,259	25,326,661	1,048,709	18,185,598	23,075,937	
その他	194,383	2,152,713	506,456	80,204	1,646,257	1,840,640	
教育	32,188,133	191,042,249	79,413,244	3,758,240	111,629,005	143,817,138	0
小学校	7,190,761	64,833,881	29,746,350	1,246,317	35,087,531	42,278,292	
中学校	7,332,159	44,858,592	18,943,922	881,151	25,914,670	33,246,829	
高等学校	960,778	4,035,910	2,152,188	79,470	1,883,722	2,844,500	
幼稚園	685,557	1,889,988	924,393	36,043	965,595	1,651,152	
特殊学校	419,693	823,142	352,342	16,066	470,800	890,493	
大学	242,536	31,199	134	134	31,065	273,601	
社会教育	9,204,817	31,217,999	10,371,115	619,163	20,846,884	30,051,701	
その他	6,151,832	43,351,538	16,922,800	879,896	26,428,738	32,580,570	
福祉	4,919,014	27,206,956	17,168,307	816,488	10,038,649	14,957,663	0
保育所	853,695	6,994,280	3,710,345	186,675	3,283,935	4,137,630	
その他	4,065,319	20,212,676	13,457,962	629,813	6,754,714	10,820,033	
環境衛生	4,644,373	35,838,592	18,895,607	1,107,091	16,942,985	21,587,358	0
清掃	1,192,169	19,298,070	12,920,257	613,466	6,377,813	7,569,982	0
ごみ処理	1,163,760	14,709,376	10,394,023	440,781	4,315,353	5,479,113	
し尿処理	19,323	2,353,070	2,059,711	86,222	293,359	312,682	
その他	9,086	2,235,624	466,523	86,463	1,769,101	1,778,187	
保健衛生	2,044,102	4,150,011	1,678,276	69,922	2,471,735	4,515,837	
その他	1,408,102	12,390,511	4,297,074	423,703	8,093,437	9,501,539	
産業振興	9,065,160	72,917,990	59,449,181	1,430,234	13,468,809	22,533,969	0
労働	902,000	1,861,634	1,477,394	44,799	384,240	1,286,240	
農林水産業	6,056,557	67,469,403	55,458,233	1,289,317	12,011,170	18,067,727	0
造林	32,211	226,297	188,648	4,225	37,649	69,860	
林道	886,234	9,797,137	4,419,749	202,903	5,377,388	6,263,622	
治山	7,575	133,435	112,852	4,306	20,583	28,158	
農業農村整備	4,379,611	49,958,077	44,790,862	921,597	5,167,215	9,546,826	
その他	750,926	7,354,457	5,946,122	156,286	1,408,335	2,159,261	
商工	2,106,603	3,586,953	2,513,554	96,118	1,073,399	3,180,002	0
観光	1,112,129	2,191,669	1,444,850	66,924	746,819	1,858,948	
その他	994,474	1,395,284	1,068,704	29,194	326,580	1,321,054	
消防(警察)	2,940,457	6,767,455	5,974,744	98,126	792,711	3,733,168	0
庁舎	495,396	806,577	318,241	15,554	488,336	983,732	
その他	2,445,061	5,960,878	5,656,503	82,572	304,375	2,749,436	
総務	11,548,207	68,642,965	34,554,246	1,538,134	34,088,719	45,636,926	0
庁舎等	3,611,522	44,188,919	17,305,058	883,766	26,883,861	30,495,383	
その他	7,936,685	24,454,046	17,249,188	654,368	7,204,858	15,141,543	
合計	155,867,371	775,837,262	386,560,313	17,027,674	389,276,949	545,144,320	0

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

【普通会計】行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	18,075,617	14.9%	1,818,278	4,740,584	3,056,425	1,753,554	936,717	75,045	5,075,124	619,890			0
(2)退職手当引当金繰入等	967,961	0.8%	97,370	253,861	163,674	93,904	50,162	4,019	271,776	33,195			0
(3)賞与引当金繰入額	1,052,838	0.9%	105,908	276,122	178,025	102,138	54,561	4,371	295,607	36,106			0
小 計	20,096,416	16.5%	2,021,556	5,270,567	3,398,124	1,949,596	1,041,440	83,435	5,642,507	689,191			0
(1)物件費	18,013,439	14.8%	1,148,345	5,866,046	2,049,576	4,825,367	509,499	76,597	3,501,885	36,124			0
(2)維持補修費	1,249,481	1.0%	457,904	54,375	11,881	707,239	3,933	1,728	12,421	0			
(3)減価償却費	17,027,674	14.0%	8,279,361	3,758,240	816,488	1,107,091	1,430,234	98,126	1,538,134	0			
小 計	36,290,594	29.8%	9,885,610	9,678,661	2,877,945	6,639,697	1,943,666	176,451	5,052,440	36,124	0		0
(1)社会保障給付	30,641,212	25.2%		695,436	29,887,190	58,586							
(2)補助金等	14,564,190	12.0%	202,854	1,047,807	3,112,450	647,223	4,104,844	3,733,532	1,676,011	39,469			0
(3)他会計等への支出額	14,861,822	12.2%	4,479,097	0	10,162,557	93,358	108,357	18,453	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,093,201	2.5%	1,253,965	58,553	512,856	237,833	893,047	0	136,947	0			0
小 計	63,160,425	51.9%	5,935,916	1,801,796	43,675,053	1,037,000	5,106,248	3,751,985	1,812,958	39,469			0
(1)支払利息	1,709,750	1.4%									1,709,750		
(2)回収不能見込計上額	386,134	0.3%										386,134	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小 計	2,095,884	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,709,750	386,134	0
経 常 行 政 コ ス ト a	121,643,319		17,843,082	16,751,024	49,951,122	9,626,293	8,091,354	4,011,871	12,507,905	764,784	1,709,750	386,134	0
(構 成 比 率)			14.7%	13.8%	41.1%	7.9%	6.7%	3.3%	10.3%	0.6%	1.4%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	1 使 用 料 ・ 手 数 料 b		740,774	127,055	436,183	732,625	30,721	0	198,412	0	0		一般財源 振替額
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,489,196		9,265	5,652	1,414,480	1,300	0	0	57,380	0	0		373,729
経 常 収 益 合 計 d	4,128,695		750,039	132,707	1,850,663	733,925	30,721	0	255,792	0	0		1,119
(b + c) d/a	3.4%		4.2%	0.8%	3.7%	7.6%	0.4%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%		374,848

(差引)純経常行政コスト a-d	117,514,624		17,093,043	16,618,317	48,100,459	8,892,368	8,060,633	4,011,871	12,252,113	764,784	1,709,750	386,134	0
------------------	-------------	--	------------	------------	------------	-----------	-----------	-----------	------------	---------	-----------	---------	---

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

【地方公共団体単体】行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1 日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1													
(1)人件費	19,657,538	10.3%	2,206,597	4,740,584	3,729,722	2,222,638	987,937	75,045	5,075,124	619,890			0
(2)退職手当等引当金繰入等	967,961	0.5%	97,370	253,861	163,674	93,904	50,162	4,019	271,776	33,195			0
(3)賞与引当金繰入額	1,182,659	0.6%	148,104	276,122	215,119	151,033	56,198	4,371	295,607	36,106			0
小 計	21,808,158	11.4%	2,452,071	5,270,567	4,108,515	2,467,575	1,094,297	83,435	5,642,507	689,191			0
(1)物件費	21,916,922	11.5%	1,941,525	5,866,046	2,979,405	6,878,304	637,037	76,597	3,501,885	36,124			0
(2)維持補修費	1,757,997	0.9%	654,443	54,375	11,881	1,019,007	4,142	1,728	12,421	0			
(3)減価償却費	23,206,460	12.1%	11,824,785	3,758,240	816,488	3,516,018	1,654,669	98,126	1,538,134	0			0
小 計	46,881,380	24.5%	14,420,753	9,678,661	3,807,774	11,413,329	2,295,848	176,451	5,052,440	36,124			0
(1)社会保障給付	95,122,443	49.7%		695,436	94,368,421	58,586							0
(2)補助金等	19,924,122	10.4%	1,244,864	1,047,807	7,344,925	729,497	4,108,017	3,733,532	1,676,011	39,469			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,093,201	1.6%	1,253,965	58,553	512,856	237,833	893,047	0	136,947	0			0
小 計	118,139,766	61.8%	2,498,829	1,801,796	102,226,202	1,025,916	5,001,064	3,733,532	1,812,958	39,469			0
(1)支払利息	3,503,665	1.8%								3,503,665			
(2)回収不能見込計上額	784,772	0.4%										784,772	
(3)その他行政コスト	114,079	0.1%	76,582	0	118	35,938	1,440	0	0	0			0
小 計	4,402,516	2.3%	76,582	0	118	35,938	1,440	0	0	3,503,665		784,772	0
経 常 行 政 コ ス ト a	191,231,820		19,448,235	16,751,024	110,142,609	14,942,758	8,392,650	3,993,418	12,507,905	764,784	3,503,665	784,772	0
(構 成 比 率)			10.2%	8.8%	57.6%	7.8%	4.4%	2.1%	6.5%	0.4%	1.8%	0.4%	0.0%

【経常収益】

	使 用 料 ・ 手 数 料		740,774	127,055	436,183	796,802	30,721	0	198,412				一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	2,703,676												0
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	23,247,605		9,265	5,652	23,172,889	1,300	0	0	57,380				1,119
3 保 険 料	17,961,147				17,961,147								
4 事 業 収 益	10,465,919		4,147,375	0	11	6,239,461	79,073		0				0
5 その他特定行政サービス収入	433,767		665		358,104	47,456	27,542		0				0
経 常 収 益 b	54,812,113		4,898,079	132,707	41,928,334	7,085,018	137,336	0	255,792				0
b/a	28.7%		25.2%	0.8%	38.1%	47.4%	1.6%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%		0%
(差引)純経常行政コスト a－b	136,419,707		14,550,157	16,618,317	68,214,275	7,857,739	8,255,314	3,993,418	12,252,113	764,784	3,503,665	784,772	0
※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。													
													▲ 374,848

【連結】行政コスト計算書

（ 自 平成26年4月 1 日 ）
（ 至 平成27年3月31日 ）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総 額	（構成比率）	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1													
(1)人件費	25,291,761	12.8%	2,305,693	7,088,350	3,729,722	2,941,091	1,355,389	2,134,033	5,117,073	620,409			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,158,804	0.6%	97,370	286,876	163,674	110,384	51,860	144,180	271,233	33,226			0
(3)賞与引当金繰入額	1,357,433	0.7%	148,104	276,146	215,119	181,407	65,725	136,505	298,290	36,137			0
小 計	27,807,998	14.1%	2,551,167	7,651,372	4,108,515	3,232,883	1,472,974	2,414,718	5,686,596	689,773			0
(1)物件費	24,237,573	12.3%	2,630,713	6,706,367	2,979,405	7,092,183	1,044,669	243,834	3,503,683	36,719			0
(2)維持補修費	1,874,918	1.0%	674,034	125,534	11,881	1,025,938	20,600	4,253	12,678	0			
(3)減価償却費	24,674,822	12.5%	11,959,052	4,207,287	816,488	3,626,674	2,221,747	304,849	1,538,724	0			0
小 計	50,787,313	25.8%	15,263,799	11,039,188	3,807,774	11,744,795	3,287,017	552,935	5,055,085	36,719	0		0
(1)社会保障給付	95,150,638	48.3%		695,436	94,396,616	58,586							0
(2)補助金等	15,789,158	8.0%	1,259,074	28,988	7,344,925	730,275	4,117,375	570,143	1,698,903	39,474			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,093,201	1.6%	1,253,965	58,553	512,856	237,833	893,047	0	136,947	0			0
小 計	114,032,997	57.8%	2,513,039	782,977	102,254,398	1,026,694	5,010,422	570,143	1,835,850	39,474			0
(1)支払利息	3,526,859	1.8%									3,526,859		
(2)回収不能見込計上額	788,075	0.4%										788,075	
(3)その他行政コスト	234,740	0.1%	126,411	16,097	118	74,620	17,495	0	0	0			0
小 計	4,549,674	2.3%	126,411	16,097	118	74,620	17,495	0	0	0	3,526,859	788,075	0
経 常 行 政 コ ス ト a	197,177,982		20,454,416	19,489,634	110,170,804	16,078,992	9,787,908	3,537,796	12,577,532	765,966	3,526,859	788,075	0
（ 構 成 比 率 ）			10.4%	9.9%	55.9%	8.2%	5.0%	1.8%	6.4%	0.4%	1.8%	0.4%	0.0%

【経常収益】

	1 使 用 料 ・ 手 数 料	2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	3 保 険 料	4 事 業 収 益	5 その他特定行政サービス収入	経 常 収 益 b	b/a	一般財源 振替額
	2,896,064	23,281,346	17,961,147	15,750,210	716,521	60,605,288	30.7%	0
								374,263
								1,119
								0
								0
								0
								375,382
								0%
(差引) 純経常行政コスト a－b	136,572,695					136,572,695		788,075
								0

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

貸借対照表は、地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものですが、地方公共団体の行政活動は、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなどが大きな比重を占め、その活動にはコスト（資源の消費）が伴っています。

行政コスト計算書は、コストという側面から地方公共団体の年間の活動を把握しようとするものです。現金支出だけでなく、減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないものを含めることで、行政活動の実態像を把握することができます。

そのほか、行政分野別のコストの配分や状況、それぞれのコストに充てられた使用料等の財源の把握ができます。

2. 作成基準

- (1) 出納整理期間の出入金は、基準日までに出納されたものとして扱っています。
- (2) コストの範囲は、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、減価償却費や退職手当引当金などの非現金支出を加えています。

3. 行政コスト計算書の内容

(1) 経常行政コストの部

ア 人にかかるコスト

人件費は、行政サービスの担い手である職員に要する経費で、普通会計の人件費から退職手当を控除した金額です。

退職手当引当金繰入等は、当該年度に引当金としてバランスシートに繰り入れた金額を、コストとして計上しています。

イ 物にかかるコスト

物件費は、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費等で、短期間で消費する経費です。

維持補修費は、公共施設等を維持するため補修等に要した経費です。

減価償却費は、バランスシートで経理している有形固定資産の減価償却額を計上しています。

ウ 移転支出的なコスト

社会保障給付は、生活保護費、児童手当、福祉医療費等、扶助の対象となる者に現金や物品を支給する経費です。

補助金等は、各種団体への補助等に要した経費です。なお、大雪被害対策に係る支援金等も経常的支出に区分され、ここに含まれています。

他会計への支出額は、特別会計等に繰出した額です。

他団体への公共資産整備補助金等は、他団体（民間等）が行う投資的経費に対する補助金、負担金等の額です。

エ その他のコスト

支払利息は、市債及び一時借入金の利子償還金です。

回収不能見込計上額は、今年度回収不能見込額から前年度回収不能見込額を除いて、今年度不納欠損額を加えた額です。

その他行政コストは、今年度の長期未払額と未払金の合計額から前年度の長期未払額と未払金合計額を除いた額です。

(2) 経常収益の部

ア 使用料・手数料

公共施設を利用した際に徴収する料金や、証明書の発行手数料等の調定額です。

イ 分担金・負担金・寄附金

分担金、負担金及び寄附金の調定額です。

4. 普通会計における財務状況

(1) 目的別

目的別で最も金額が大きいのは「福祉」の 499 億 5,112 万 2 千円（41.1%）、次いで「生活インフラ・国土保全」が 178 億 4,308 万 2 千円（14.7%）、「教育」が 167 億 5,102 万 4 千円（13.8%）となっています。

(2) 性質別

「社会保障給付」が 306 億 4,121 万 2 千円（25.2%）であり、前年度に比べ 20 億 6,431 万 4 千円の増加となっています。次いで「人件費」が 180 億 7,561 万 7 千円（14.9%）、「物件費」180 億 1,343 万 9 千円（14.8%）となっています。

【普通会計】純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	435,761,320	85,714,737	428,983,921	▲ 80,435,991	1,498,653
純経常行政コスト	▲ 117,514,624			▲ 117,514,624	
一般財源					
地方税	59,511,430			59,511,430	
地方交付税	16,887,305			16,887,305	
その他行政コスト充当財源	11,797,777			11,797,777	
補助金等受入	27,409,942	3,032,344		24,377,598	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	▲ 35,281			▲ 35,281	
公共資産除売却損益	103,467			103,467	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	101,285			101,285	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			7,967,181	▲ 7,967,181	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			21,903,363	▲ 21,903,363	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	▲ 21,320,950	21,320,950	0
減価償却による財源増		▲ 2,915,970	▲ 14,111,704	17,027,674	
地方債償還に伴う財源振替			8,100,031	▲ 8,100,031	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	434,022,621	85,831,111	431,521,842	▲ 84,828,985	1,498,653

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

【地方公共団体単体・連結】純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1 日〕
〔至 平成27年3月31日〕

【地方公共団体単体】

	(単位:千円)
期首純資産残高	純資産合計
純経常行政コスト	557,791,630
一般財源	▲ 136,419,707
地方税	59,511,430
地方交付税	16,887,305
その他行政コスト充当財源	11,797,777
補助金等受入	48,581,265
臨時損益	
災害復旧事業費	▲ 35,281
公共資産除売却損益	56,583
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入額	101,285
その他	358,948
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	55,347
無償受贈資産受入	123,125
その他	▲ 53,642,012
期末純資産残高	505,167,695

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

【連結】

	(単位:千円)
期首純資産残高	純資産合計
純経常行政コスト	578,109,399
一般財源	▲ 136,572,695
地方税	59,511,430
地方交付税	16,887,305
その他行政コスト充当財源	11,838,441
補助金等受入	48,968,161
臨時損益	
災害復旧事業費	▲ 35,281
公共資産除売却損益	36,264
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	460,233
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	55,347
無償受贈資産受入	2,001,402
その他	▲ 53,574,856
期末純資産残高	527,685,150

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを示したものです。

税収や国庫補助金相当額の減価償却など、純資産を構成する各項目について要因別の変動を把握することができます。

2. 純資産変動計算書の内容

(1) 公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額

貸借対照表の「純資産の部」の額です。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書の経常行政コストから経常収益を除いた額です。

(3) 一般財源

地方税は、市民税、固定資産税および軽自動車税等の税収に今年度と前年度の未収入額の差額と前年度未収入額のうち不納欠損になった額を加えた額です。

地方交付税は、普通交付税と特別交付税です。

その他行政コスト充当財源は、地方譲与税、地方特例交付金等の額です。

(4) 補助金等受入

国県支出金の額です。公共資産の整備に係る国県支出金とそれ以外の経常的な一般行政コストに係る国県支出金に分かれています。

(5) 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益です。

(6) 科目振替

純資産の変動はありませんが純資産の内訳が償却資産の減価償却や地方債の償還などにより変動したことを明示する項目です。

(7) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産として貸借対照表に計上した資産の評価替えを行った場合等の差額です。

3. 普通会計における財務状況

地方税などの経常的な一般財源は 881 億 9,651 万 2 千円、経常的な一般行政コスト補助金の額は 243 億 7,759 万 8 千円であり、合計すると 1,125 億 7,411 万円です。

一方、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが 1,175 億 1,462 万 4 千円であるため、経常的な一般財源に対し、不足が生じる結果となっています。

【普通会計】資金収支計算書

（自 平成26年4月 1日）
（至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	21,143,675
物件費	18,013,439
社会保障給付	30,641,212
補助金等	14,564,190
支払利息	1,709,750
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	12,900,174
その他支出	1,284,762
支 出 合 計	100,257,202
地方税	59,669,588
地方交付税	16,887,305
国県補助金等	23,568,069
使用料・手数料	2,672,197
分担金・負担金・寄附金	1,480,769
諸収入	3,333,189
地方債発行額	6,913,100
基金取崩額	6,441,166
その他収入	6,952,231
収 入 合 計	127,917,614
経 常 的 収 支 額	27,660,412

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	17,804,245
公共資産整備補助金等支出	3,093,201
他会計等への建設費充当財源繰出支出	268,100
支 出 合 計	21,165,546
国県補助金等	3,841,873
地方債発行額	7,933,100
基金取崩額	303,590
その他収入	186,383
収 入 合 計	12,264,946
公 共 資 産 整 備 収 支 額	▲ 8,900,600

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	12,615
貸付金	21,377,989
基金積立額	3,780,753
定額運用基金への繰出支出	9,038
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,716,516
地方債償還額	11,829,292
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	38,726,203
国県補助金等	0
貸付金回収額	21,383,826
基金取崩額	15,600
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	103,467
その他収入	367,470
収 入 合 計	21,870,363
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	▲ 16,855,840

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,903,972
期首歳計現金残高	5,962,901
期末歳計現金残高	7,866,873

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は23,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,676千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	162,052,923
地方債発行額	▲ 14,846,200
財政調整基金等取崩額	▲ 6,127,571
支出総額	▲ 156,848,951
地方債償還額	13,536,366
財政調整基金等積立額	3,749,818
基礎的財政収支	1,516,385

※3 上記の他、住宅敷金等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額201,678千円

※4 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

【地方公共団体単体・連結】資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

【地方公共団体単体】

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	23,106,340
物件費	22,468,402
社会保障給付	95,121,525
補助金等	19,947,091
支払利息	3,503,665
その他支出	1,404,161
支 出 合 計	165,551,184
地方税	59,669,588
地方交付税	16,887,305
国県補助金等	44,663,005
使用料・手数料	2,736,760
分担金・負担金・寄附金	23,296,435
保険料	17,970,417
事業収入	10,514,643
諸収入	3,721,200
地方債発行額	7,117,968
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	7,004,846
その他収入	7,014,931
収 入 合 計	200,597,098
経 常 的 収 支 額	35,045,914

【連結】

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	28,896,006
物件費	24,804,919
社会保障給付	95,149,721
補助金等	15,773,736
支払利息	3,526,859
その他支出	1,534,137
支 出 合 計	169,685,378
地方税	59,669,588
地方交付税	16,887,305
国県補助金等	44,895,377
使用料・手数料	2,929,148
分担金・負担金・寄附金	22,498,054
保険料	17,970,417
事業収入	15,889,380
諸収入	4,016,000
地方債発行額	7,117,968
長期借入金借入額	8,904
短期借入金増加額	17,054
基金取崩額	7,004,919
その他収入	7,023,237
収 入 合 計	205,927,351
経 常 的 収 支 額	36,241,973

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	22,124,210
公共資産整備補助金等支出	3,093,201
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	25,217,411
国県補助金等	3,841,873
地方債発行額	9,547,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	303,590
その他収入	186,383
収 入 合 計	13,879,346
公 共 資 産 整 備 収 支 額	▲ 11,338,065

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	23,462,283
公共資産整備補助金等支出	3,131,591
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	4,244,602
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	351,855
支 出 合 計	31,190,331
国県補助金等	3,996,455
地方債発行額	14,008,668
長期借入金借入額	0
基金取崩額	303,590
その他収入	999,191
収 入 合 計	19,307,904
公 共 資 産 整 備 収 支 額	▲ 11,882,427

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	67,962
貸付金	21,419,428
基金積立額	4,722,592
定額運用基金への繰出支出	9,038
地方債償還額	17,279,779
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	43,498,799
国県補助金等	0
貸付金回収額	21,415,232
基金取崩額	440,981
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	104,253
その他収入	367,470
収 入 合 計	22,327,936
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	▲ 21,170,863

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	87,868
貸付金	21,419,428
基金積立額	4,836,947
定額運用基金への繰出支出	9,038
地方債償還額	17,456,536
長期借入金返済額	107,440
短期借入金減少額	35,489
収益事業純支出	0
その他支出	366
支 出 合 計	43,953,112
国県補助金等	0
貸付金回収額	21,415,232
基金取崩額	445,273
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	113,080
その他収入	395,612
収 入 合 計	22,369,197
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	▲ 21,583,915

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,536,986
期首資金残高	14,670,348
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	17,207,334

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,775,631
期首資金残高	16,822,946
経費負担割合変更に伴う差額	▲ 4,950
期末資金残高	19,593,627

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、支出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」に区分し、それに対応する財源を収入として表示した計算書です。

2. 資金収支計算書の内容

(1) 経常的収支の部

経常的収支は、人件費や物品の購入、施設の維持修繕など経常的な経費だけが計上されます。

収入は、地方税や地方交付税、使用料、手数料などの継続的な収入です。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は、資産形成に係る支出とその財源です。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支は、地方債の償還金や他会計への繰出金、貸付金などです。

収入は、貸付金の回収金や公共資産の売却収入などです。

普通会計財務諸表を用いた比較分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の世代間負担比率とは、貸借対照表における「純資産」が過去・現世代が負担した財源で、「負債」が将来世代の負担を意味することを利用し、公共資産整備の財源に対する世代間の負担割合を表す指標です。

(1) 社会資本の過去・現世代負担比率〔＝ 純資産 ÷ 公共資産 × 100 〕

過去・現世代が社会資本形成において既に負担した割合を示すもので、50～90%が平均的な値とされています。

(2) 社会資本の将来世代負担比率〔＝ 負債 ÷ 公共資産 × 100 〕

将来世代が負担することになる社会資本形成に対する返済割合を示すもので、15～40%が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 26 年度	平成 25 年度
純 資 産	434,022,621	435,761,320
負 債	152,518,641	150,930,127
公 共 資 産	545,277,138	543,841,759
過 去 ・ 現 世 代 負 担 比 率	79.6%	80.1%
将 来 世 代 負 担 比 率	30.0%	27.8%

2. 歳入額対資産比率〔＝ 資産 ÷ 普通会計歳入総額 〕

普通会計の歳入総額に対する資産の比率を算定することで、形成された資産が何年分の歳入に相当するかを表す指標で、3.0～7.0 が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 26 年度	平成 25 年度
資 産	586,541,262	586,691,447
普 通 会 計 歳 入 総 額	162,052,923	156,299,375
歳 入 額 対 資 産 比 率	3.62	3.75

3. 資産老朽化比率

〔＝ 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産額－土地＋減価償却累計額) × 100 〕

有形固定資産のうち、償却資産（建物や構造物）の取得価額に対する減価償却累計額の

割合を算出することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の期間経過しているかを表す指標で、35%～50%が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 26 年度	平成 25 年度
有 形 固 定 資 産	545,144,320	543,743,870
う ち 土 地	155,867,371	154,583,303
減 価 償 却 累 計 額	386,560,313	369,532,639
資 産 老 朽 化 比 率	49.8%	48.7%

4. 受益者負担比率〔＝ 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100 〕

経常行政コストに対して、直接の住民負担である経常収益がどの程度の割合かを表した指標で、2%～8%が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 26 年度	平成 25 年度
経 常 収 益	4,128,695	4,091,649
経 常 行 政 コ ス ト	121,643,319	116,619,175
受 益 者 負 担 比 率	3.4%	3.5%

5. 行政コスト対公共資産比率〔＝ 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100 〕

社会資本に対しどれだけの行政サービスを実施しているかを表した指標で、10%～30%が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 26 年度	平成 25 年度
経 常 行 政 コ ス ト	121,643,319	116,619,175
公 共 資 産	545,277,138	543,841,759
行政コスト対公共資産比率	22.3%	21.4%

6. 行政コスト対税収等比率

〔＝ 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入) × 100 〕

一般財源及び補助金等に対する純経常行政コストの割合を表した指標で、90%～110%が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 26 年度	平成 25 年度
純 経 常 行 政 コ ス ト	117,514,624	112,527,526
地 方 税	59,511,430	58,283,916
地 方 交 付 税	16,887,305	17,257,045
その他行政コスト充当財源	11,797,777	11,678,985
補 助 金 等 受 入	24,377,598	22,989,326
行政コスト対税収等比率	104.4%	102.1%

7. 地方債の償還可能年数

〔＝ 地方債残高（地方債残高、翌年度償還予定地方債及び未払金）

÷ 経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）〕

地方債を経常的収支の資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、3年～9年が平均的な値とされています。平成 26 年度は大雪被害対策に係る臨時的な経費の増額による経常的収支額の減額の影響により増加しています。

(単位：千円)

項 目	平成 26 年度	平成 25 年度
地 方 債 残 高	135,540,022	132,523,114
経 常 的 収 支 額	14,306,146	17,034,372
償 還 可 能 年 数	9.5	7.8